

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

◎安全安心な生活空間の形成

(施) **防犯協会等活動費 (市民部 防災安全課)** (政策懇談会)

9,500千円 (7,000千円)

1 事業目的

市民の防犯意識を高揚し、地域ぐるみの防犯活動の推進を図るため、新居浜地区防犯協会の防犯活動経費に対し助成する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・防犯協会運営事業補助金

防犯協会職員の人件費、市内各支部の防犯活動への支援や、防犯茶屋の開催、防犯功労者の表彰、防犯の広報活動等に係る経費に対する助成

- ・防犯活動等推進事業補助金

平成25年度から新居浜地区防犯協会が進めている防犯カメラ設置事業に対する助成

4 26年度の事業内容

(1) 新居浜地区防犯協会運営事業補助金 7,500千円

(2) 防犯活動等推進事業補助金 2,000千円

(施) **地域防災力向上促進事業費 (市民部 防災安全課)** (政策懇談会)

5,281千円 (4,200千円)

1 事業目的

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の災害に対する意識改革、防災、減災に関する研鑽を積むことにより、市民(地域)防災力の向上を図ることを目的に実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・自主防災組織の資機材整備等 3,900千円

資機材整備助成 3,000千円 (@1,000千円×3校区)

自主防災活動支援助成 900千円

- ・防災研修会(避難所開設・運営訓練)実施 771千円

- ・防災士の養成講座(50名)実施 550千円

- ・防災出前講座の実施 60千円

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 地域防災計画策定費 (市民部 防災安全課)

6, 144千円 (2,932千円)

1 事業目的

津波避難の迅速化を図るため、愛媛県地震被害想定調査結果に基づいた津波ハザードマップを全戸配布することにより、市民に適切な避難行動を周知する。また、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正に対応するよう、新居浜市地域防災計画を修正する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- | | |
|----------------|----------|
| (1) ハザードマップの作成 | 4, 874千円 |
| ・ 作成業務委託料 | 3, 348千円 |
| ・ 印刷、配布 | 1, 526千円 |
| (2) 地域防災計画の修正 | 1, 270千円 |
| ・ 審議会委員報酬 | 198千円 |
| ・ 印刷製本費 | 1, 072千円 |

4 財源内訳

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 国 1/2 | 1, 500千円 (津波対策推進事業費補助金) |
| (2) 一財 | 4, 644千円 |

◎消防体制の充実

(単) 発信地表示システム整備事業 (消防本部 通信指令課)

29, 160千円

1 事業目的

消防指令センターには、119番通報に係る位置情報を取得できるNTT加入電話専用の新発信地表示システム及び携帯・IP電話からの位置情報通知システムが整備されており、通信業務においては正確な災害地点の把握及び出動時間の短縮が図られている。しかしながら、現システムについては、電気通信事業者から平成27年12月31日をもって情報提供の運用を終了することが示されたことから、消防指令センターにおける位置情報の取得機能の継続を目的に、現機能が統合された新たな位置情報通知システム(統合型)への改修整備を図ろうとするもの。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- | | |
|-----------|-----------|
| システム改修委託料 | 29, 160千円 |
|-----------|-----------|

(単) **消防自動車整備事業 (消防本部 総務警防課)**

64,298千円 (4,988千円)

1 事業目的

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、最新鋭の消防自動車に更新し、車両のオートメーション化、軽量化を図ることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

消防自動車等の計画的な更新を実施する。

4 26年度の事業内容

・高規格救急自動車 37,528千円

(配置場所) 北消防署川東分署

(購入年月) 平成17年3月25日

(経過年数) 10年

・資機材搬送車 8,748千円

(配置場所) 北消防署

(購入年月) 平成4年9月28日

(経過年数) 22年

・消防ポンプ自動車 17,471千円

(配置場所) 新居浜西分団

(購入年月) 平成2年9月7日

(経過年数) 24年

5 財源内訳

(1) 市債 75% 47,800千円 (防災対策事業債)

(2) 一財 16,498千円

(施) **AED普及啓発費 (消防本部 総務警防課)**

2,592千円 (1,587千円)

1 事業目的

平成16年7月から一般市民等の非医療従事者によるAED(自動体外式除細動器)の使用が可能となったことに伴い、平成18年度に市内公共施設及び小中学校計43施設、平成21年度には66施設にAEDを設置するとともに、消防本部にも講習用トレーナーを整備した。なお、平成26年度より市内公共施設におけるAED本体と消耗品(除細動パッド・バッテリー)については、リース契約に変更する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

AED100台(5年リース)

(整備開始予定) 平成26年8月

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) **防災拠点施設建設推進費 (企画部 総合政策課)** (新規)

5,479千円

1 事業目的

郷土美術館及び北消防署庁舎を一体とした利活用方策について調査研究するため、新居浜市郷土美術館及び北消防署庁舎利活用検討委員会を設置し、平成25年度中に跡地利用について一定の方向性を示し、平成26年度は施設建設に向けて、機能、時期、規模等具体的な方向性を定めた基本計画の策定を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

当市の防災のための中核施設、また、災害時避難支援拠点として整備する、防災拠点施設の規模や、機能について市民、職員の意見を反映、調整した基本計画を策定する。

- ・ 旅費 (先進地研修) 133千円
- ・ 防災拠点施設基本計画策定支援委託料 5,346千円

◎男女共同参画社会の形成

(施) **出会いサポート事業費（市民部 男女共同参画課）**（新規）

500千円

1 事業目的

急激に進展している少子化は、消費人口や労働人口の減少により企業や経済に与える影響は大変大きいものがある。将来とも持続可能な社会を維持するためには、少子化の要因である、未婚化・晩婚化への対応が不可欠である。結婚しない主な理由に、適当な相手にめぐり会えないことを挙げていることから、独身男女の出会いの場を創設し、市内への定住を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

出会いサポート事業補助金 500,000円

市内に居住または勤務している独身男女それぞれ20人程度を募集し、カップリング交流会（プロフィールカードの作成、自己紹介、フリートーク、クルージング等、希望調査、カップル成立者発表）を開催する。年2回開催。

(施) **男女共同参画推進事業所形成促進事業費（市民部 男女共同参画課）**（新規）

437千円

1 事業目的

少子化と生産年齢人口の減少が進行する中、女性の活躍の推進が課題となっている。しかし、企業等においては、女性の管理職等の割合も依然として低い状況であり、仕事をしながら安心して子育てや介護ができる環境の整備が急務となっている。このため、女性の登用の促進や従業員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図っていくことが求められている。

男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる取組や性別にとらわれず従業員の能力発揮等に積極的に取り組む市内事業所を広くPR・支援し、女性の継続就業、男女とも活躍し続けられる社会づくりを目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・アンケートによる実態の把握
 - 市内事業所（従業員30人以上：約300事業所）
 - 内容：女性の積極的活用状況
 - 育児・介護支援状況
 - 男女が共に働きやすい環境づくりの状況
- ・事業所経営者、人事担当者等を対象とした研修会の開催（ワーク・ライフ・バランス、ポジティブアクション等）

◎地域コミュニティの充実

(単) **コミュニティ施設整備事業（市民部 市民活動推進課）**

13,200千円 (20,342千円)

1 事業目的

自治会が地域コミュニティ活動拠点施設である集会所施設（自治会館等）や自治会活動の一環である関連施設（放送施設・掲示板）の改修・修繕・新設等整備工事に対して、補助金（自治会負担あり）を交付する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

コミュニティ施設整備事業補助金 13,200千円

- ◆実施主体 各自治会
- ◆施行箇所 各自治会館及び関連施設
- ◆補助率 1/2以内（放送用アンテナ更新のみ全額補助）
- ◆補助限度額 集会所施設等 600千円
放送施設・掲示板 130千円 等

(施) **地域コミュニティ再生事業費（市民部 市民活動推進課）（拡充・政策懇談会）**

81,954千円 (51,314千円)

1 事業目的

コミュニティ再生のため、地域課題を解決し校区の再生のために現行制度を見直し、自治会役員に対する支援も考慮した新しい交付金を創設するとともに、単位自治会の再生のために、防犯灯の電気代及びLED化の推進を全額市の負担として実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) コミュニティ活性化事業（新設）19,800千円
今後さらに、地域の主人公は地域住民の自分たちであるという意識に切り替え、地域課題を自分たちで解決し、校区ごとのコミュニティ再生を図るための事業への交付金
 - ・花いっぱい運動
 - ・意欲のある地域で取り組む事業
- (2) 防犯灯維持管理事業（見直し）30,264千円
自治会が支払う防犯灯電気料金に対する交付金
- (3) 広報活動事業等（見直し）30,832千円
市政だよりの配布、広報活動、その他自治会事務支援の交付金
- (4) 新居浜市連自治会活動事業（見直し）586千円
総会や研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、女性部活動事業、連自治会活動事業への交付金
- (5) ごみ減量化等啓発事業（継続）472千円
ごみ収集カレンダーの配布への交付金

* 「魅力あふれる地域コミュニティ創生事業」、「熱中症予防及び節電対策事業」は廃止

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 防犯灯LED化整備事業費 (市民部 市民活動推進課) (新規・政策懇談会)

20,476千円

1 事業目的

新居浜市政策懇談会の議論を経て、市長へ提言されたコミュニティ再生のための提言のうち、防犯灯に関する提言内容「単位自治会の再生のために、防犯灯の電気代及びLED化の推進を全額市の負担として実施すること」を、平成26年度から具体的に事業化する。

既存の自治会防犯灯を、リース事業により平成26年度中にLED化し、自治会の負担軽減による地域コミュニティの活性化、安全安心なまちづくりの推進を図るとともに、省エネルギーの促進、及び二酸化炭素排出削減を推進する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 防犯灯LED化整備リース事業費 7,200千円
 - ・現在すでに自治会が設置し、自治会が維持管理している既存の防犯灯（すでにLEDの場合は除く）を10年間のリース契約により整備するためのリース料
整備完了後の平成26年12月（予定）から発生するリース料4か月分
（10年間のリース料 216,000千円）
- (2) 事務化のサポート業務委託 2,276千円
 - ・リース契約を円滑に実施するための事務的な支援業務
- (3) 新設防犯灯（LED）整備補助 3,000千円
 - ・平成26年度以降設置する新設防犯灯設置に対する補助
- (4) 老朽既存防犯灯支柱整備補助 5,000千円
 - ・自治会が設置している防犯灯用支柱の老朽化に伴う取り替えに対する補助
- (5) 既存防犯灯修繕費 3,000千円
 - ・リース事業以外の修繕に要する費用

(施) 敬老地域ふれあい事業費 (市民部 市民活動推進課) (新規・政策懇談会)

16,000千円

1 事業目的

高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、もって高齢者の社会参加促進・高齢者への敬愛する意識の醸成を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

各自治会・校区等で開催する敬老会事業について、70歳以上の参加人数に応じた交付金を支出する。

- (1) 通信運搬費 52千円
- (2) 敬老会開催事業交付金 15,948千円

【参加者】 対象者：70歳以上、ひとり1,000円

【会場規模】 ①1会場当たり実参加者数20人未満 10,000円

②1会場当たり実参加者数20人以上～50人未満 20,000円

③1会場当たり実参加者数50人以上 30,000円

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) **地域おこし協力隊推進費（経済部 別子山支所）**（新規）

7,662千円

1 事業目的

人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域住民の共同活動支援や農林業の振興、伝統文化の継承など、独自の地域支援事業を通じて地域に新しい風を取り入れ、地域住民が刺激を受けることで、意欲ある都市住民ニーズに応えながら、共に地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

地域おこし協力隊2名が地域住民等と連携を密にし、別子山地域の地域資源の発掘並びに特産品の開発及び販売支援活動などを行うための経費

- ・ 協力隊（2名）の報酬等 4,616千円
- ・ 講師謝金・旅費 441千円
- ・ 協力隊研修旅費等 277千円
- ・ 協力隊活動経費 1,920千円
（自動車借上料、ガソリン代、通信運搬費、パソコン使用料等）
- ・ 協力隊家賃補助 408千円

◎国際化の推進

(施) 国際化推進費 (市民部 市民活動推進課)

5,569千円 (5,341千円)

1 事業目的

本市の国際化については、「新居浜市国際化基本計画」に基づき推進しているところである。中国徳州市との交流事業のほか、多文化共生社会を目指して、日本語教室の開催、生活ガイドブック、市内地図など各種情報提供にかかる多言語化、また平成23年度より、多文化共生社会を更に進めていく一環として、市内在住の外国人がより暮らしやすいように、「外国人対応窓口」を設置し、職員を配置した。今後は、外国人対応窓口を更に周知・活用し、来庁した外国人への対応、種々の情報の翻訳、通訳などの業務を行いながら、国際化・多文化共生社会の推進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 友好都市等交流事業 3,615千円
中国徳州市友好視察団の国内旅行業務委託料等
平成25年度に予定していた訪日が、徳州市の都合により実施できなかったことから、1年延期し、受け入れを行う。
- (2) 国際交流活動推進事業 823千円
外国人のための夜間日本語教室及び日本語教師養成講座委託料
- (3) 国際化推進事業 (外国人対応窓口設置) 981千円
非常勤職員報酬等
市役所に来られる外国人の対応、各種情報の翻訳、通訳、
- (4) グローバルパーティー開催補助金 80千円
外国人と市民が異文化交流を行うパーティーへの補助金
- (5) 日本語スピーチコンテスト開催補助金 70千円
外国人による日本語スピーチコンテストへの補助金

4 財源内訳

- (1) その他 5,419千円 (国際交流基金)
- (2) 一財 150千円